

みやづ

市議会だより

第109号
2022
11.18



令和4年9月定例会・8月臨時会

常任委員会報告	決算認定 補正予算審査	p. 2 ~ 7
一般質問	13人の議員が市政を問う	p. 11 ~ 17
〈特集〉議員がおじゃましました!	みやづ子ども食堂	p. 18 ~ 19

NPO 法人
スポーツクラブ
レインボー
P16 参照

財政指標改善も 以前厳しい水準

9月定例会のつぎ

令和4年9月定例会を8月30日から10月6日までの38日開催しました。今定例会では、令和3年度決算、令和4年度補正予算、条例改正など30議案を審議し、いずれの議案も原案のとおり認定、可決、同意しました。

また、議会基本条例の検証と議会運営に係るDXを推進するため特別委員会を設置しました。一般質問は、9月7日、8日に13人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ49人（6月定例会は30人）でした。

議会活性化特別委員会

議会基本条例の検証と議会運営に係るDX推進の調査・研究を行います。

委員長

横川 秀哉

副委員長

河原 末彦

委員

宇都宮 綾

松浦登美義

委員

一般会計決算

- ◆歳入決算額 124億1,285万円（前年度比12.3%の減）
 - ◆歳出決算額 118億9,409万円（前年度比15.0%の減）
- 翌年度繰越額3,711万円を差し引いた実質収支 **4億8,165万円**の黒字

特徴点

- ・令和元年度から5年間で約41億円の財源不足を解消するための「財政健全化に向けた取り組み」を継続実施
- ・国の経済対策による普通交付税の追加交付などの特殊要因もあり、依然として極めて厳しい水準ではあるが、財政指標は改善

財政力指数

0.406（3ヵ年平均）

（前年度0.422）

標準的な行政サービスを提供するために必要な費用に対して、市の税収などがどのくらいの割合を占めているかを表す数値。指数が1を超えるなど、数値が大きいほど財政に余裕があり良いとされます。

経常収支比率

93.6%

（前年度97.3%）

市税や普通交付税など毎年収入されるお金、人件費、医療費や福祉サービス費（扶助費）など必ず支払わなくてはならない経費にどのくらい使われているかを示すもので、比率が低いほど、財政に自由度があることを示します。（理想70～80%）

実質公債費比率

16.1%（3ヵ年平均）

（前年度17.9%）

市の借入金の返済額（公債費）が、通常見込まれる収入に占める割合。25%を超えると早期健全化基準、35%を超えると財政再生基準に該当し、財政破綻にならないよう借入に制限がかかります。

将来負担比率

178.2%

（前年度210.1%）

市の借入金をはじめとした将来にわたり支払わなくてはならない費用（負債）の総額が、1年間の収入規模の何倍になるかを示した指標。早期健全化基準350%を超えると健全化計画を国に提出し、事業や組織の見直しなど、より厳しい財政改善が求められます。

議長の声

令和4年9月定例会を終えて

議長 徳本 良孝

9月定例会は、主に令和3年度決算について議会が議決した予算どおり執行されたか、また入札残等による残余の予算を適正に他の事業執行に用いられたかなどの審査を行い、認定をいたしました。今後も市民のみならず、安心して生活できるまちづくりの実現に向け、事務事業のチェックに努めていきます。

討論

議第49号 一般会計

反対

日本共産党 小濃 孝之
臨時特別給付金の支給や市立幼稚園給食の実施など、市民福祉の向上に資する事業は評価する。しかし、市民の負担増が財政健全化に大きく貢献している。市民に負担増を求めない方法で財政健全化をしていただきたい。

賛成

蒼風会 長本 義浩
令和3年度は、国の施策と連携し限られた財源の中で市民の命と暮らしを守る対応であった。市債残高も減少に転じるなど財政健全化も着実に進んでいる。引き続き、「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち みやつ」実現の市政運営をお願いする。

賛成

無所属クラブ 星野 和彦
新型コロナウイルスの影響で国の普通交付税が約5億円増えたこと、イベントの中止で不用額が1億円発生するなど特殊要因もあり、約5億円の黒字となった。財政指標は改善傾向だが、まだ厳しい。私たち議員も簿記の知識を深めて審査し財政改善の提言を心がけたい。

賛成

公明党 松浦 登美義
厳しい財政運営の中、財政健全化と新たな地域の活性化策などを進め、反攻勢の流れを築いた年と評価する。コロナ禍で大きな打撃がある。市民や事業者に寄り添って事業展開していただくことをお願いする。

議第64号 下水道事業会計

反対

日本共産党 小濃 孝之
欠損金を解消し、健全な事業運営のためとした料金引上げに踏み切れば、物価高騰の中、家計に1層の負担を押しつけるものになる。一般会計から財源不足を補填し、市民負担増を抑えるべきだ。

議第63号 水道事業会計利益の処分及び決算認定

反対

日本共産党 小濃 孝之
民間委託により収納率アップの若干の事業効果額が出ているが、給水停止措置を含めた水道料金の徴収強化によるところが大きいと考える。低所得世帯等の実情に即し、慎重な対応されたい。

反対

日本共産党 宇都宮 綾
保険料の引き上げが高齢者の生活を圧迫している。コロナ禍で健康が心配される中、物価高騰も追い打ちをかけている。安心して医療を受けられる制度の見直しが必要と考える。

令和3年度決算審査 Q & A

決算委員会

一般会計

令和3年度決算

118億

9409万円

Q コロナの特殊要因がなかった場合の財政指標の試算は？

A 財政力指数は昨年度と同程度で経常収支比率は令和3年度93.6%に対し96.97%程度。実質公債費比率3カ年平均は令和3年度16.1%に対し16.3%。将来負担比率は令和3年度178.2%に対し185%であり、コロナ対応に係る普通交付税の追加交付などにより改善している。

ふるさと納税(歳入)
1億5772万円

Q 令和3年度の数値実績と目標との差は？

A 目標額を2億円としている中で、人気の返礼品のカニの高騰の影響により約2千万円の減収となり、目標額に対し約4200万円下回った。

Q 令和2年度との対比は？

A 313万円少ない状況で、98.5%の実績である。



ふるさと納税

令和3年度決算について

委員問討議

○令和3年度は、新型コロナウイルスに係る経済対策による普通交付税の追加交付などにより結果的に大幅な黒字決算となる中、コロナ禍を始めるさまざまな要因で例年より多額の不用額を計上する決算となったが、これがストック効果となり、想定より財政指標が改善されたものといえる。しかし、これはあくまでも令和3年度の特異要因であり、それがなかった場合をしっかりと捉えて、次年度につなげていく必要がある。

ふるさと納税について

○返礼品を80品目増やしリピート率の向上に向けた取り組みを評価する。令和3年度の実績を検証す

健康づくり推進事業
3221万円



Q 婦人科検診の追加実施では、コンビニや道の駅で実施し、5割以上が初めての方だったという結果である。どう分析されているのか？

A 追加実施は、例年6月から7月に実施している集団検診と時期をずらして実施することで、これまで受診されていなかった方に受診機会が提供できるという考えのもと、今後の受診率向上を検討するため試験的に実施した。効果があったと実感している。

3221万円

Q 令和2年度のつづしが丘団地の販売実績がゼロ、令和3年度は1件のみで厳しい販売状況が続いているが、今後の改善策は？

A 今年度開設した前尾記念クロスウォークセンターMIYAZUとみやづUIターミナルサポートセンターとの機能を連携させ、関係人口から移住定住に向けた人の流れを作り、値下げした価格や海に近いなど団地の良さをPRすることで、販売促進をしていきたい。

魅力あるまちづくり推進事業

1010万円

Q 令和3年度の実績と目標との差は？また昨年度対比は？

A 空き家の契約成立件数が16件と前年度より増えた。一方長期にわたり契約が成立していないことに伴う物件の登録抹消があったことから年度末の登録件数が前年度38件から24件と減少となった。

Q 取り扱い店舗の業種と地元本店の販売比率は？

A 商品券の全体の

プレミアム付き商品券の発行支援

6559万円



タブレットを使った授業風景

使用額は2億594万3000円である。内訳は、小売業が2億1514万円(82.9%)、飲食・宿泊関係が1818万5000円(7%)、自動車整備販売が887万4000円(3.4%)、理美容関係が697万円(2.7%)、サービス業が611万円(2.4%)、その他の業種が416万4000円(1.6%)である。地元本店の割合は、43.6%である。

宮津の新たな学び創造事業

2305万円

Q 事業効果や課題保護者の声は？

A タブレット端末を活用した学びの成果は、児童生徒一人一人が主体的に学習を行う姿勢を持つようになったことや、多くの情報の中から何を選び出すか自分で考える必要があることから思考力が向上している。

また、画像や動画等を使用することで、わかりやすい授業になっている。

課題は、学習の基盤となる情報活用能力を系統的にどう育成していくのか、ICT活用による健康面への配慮である。保護者の声は、ICTを活用した授業参観にて、子どもが自主的に学ぼうとしている姿があるとの感想を聞いている。

弾につなげたことを評価する。また、利用者の消費動向等統計値を分析し、今後の取り組みに活かされたい。

特別会計

土地建物造成事業

1億3793万円の赤字

Q 令和2年度のつづしが丘団地の販売実績がゼロ、令和3年度は1件のみで厳しい販売状況が続いているが、今後の改善策は？

A 今年度開設した前尾記念クロスウォークセンターMIYAZUとみやづUIターミナルサポートセンターとの機能を連携させ、関係人口から移住定住に向けた人の流れを作り、値下げした価格や海に近いなど団地の良さをPRすることで、販売促進をしていきたい。



つづしが丘団地

委員問討議

○ここ数年の実績は低調に終わっている。集合住宅を行う民間業者への賃貸借等方針を変える時期に来ているのではないかと問い合わせ自体も3件ぐらいいしがなく、これまでのやり方など改善が必要である。

基本計画が策定されたが、欠損金10億600万円の解消策と京都府内の他市町の状況は？

A 下水道事業の運営は、必要経費等の削減に最大限努めているものの、収益改善は期待できない現状であり、未処理欠損金の解消は大変困難な状況にある。

府下の状況は、京都市を除く17団体のうち本市も含め3団体が純損失を計上しており、本市だけでなく公共下水道事業を取り巻く状況は厳しいものがある。今後の公共下水道事業の健全な経営を図るため、今年度、公共下水道使用料金等の見直しを審議会に諮問しご審議をいただいている。

下水道事業会計

1274万円の赤字

Q 令和3年度は下水道事業経営戦略の見直しとストックマネジメント

委員問討議

○「営業損失で5億円の赤字という立ち行かない状態である。国・府の補助金などで営業収益を賄っているが、いよいよ困ってきた。今後、人口が減って地方都市を圧迫していく事業の一つなので、宮津市だけで解決できない問題を抱えている。



※紙面の都合上、抜粋して掲載しています。詳しくは、宮津市議会ホームページ内の会議録検索システムをご覧ください。



みやづをアップデート 若ものが住みたいまちづくりへ

令和4年度 9月 補正予算

令和4年度補正予算 Q & A

予算委員会

一般会計

宮津駅再生プロジェクトの推進に
200万円

Q ワークショップを開催されるが、アンケートはとらないのか？

A 令和3年度に策定した宮津市地域公共交通計画で待合施設の環境整備に取り組みこととしていますが、この計画を策定するときに、実際に公共交通を利用しての方へのアンケート調査を実施している。この結果、高齢者や通学に利用している若年層が多く、利便性向上や待合環境の整備、フリーWi-Fiの設置が望まれていることなどが分かっている。また、

宮津駅は観光客の利用も多いため、この現状も踏まえた上で、どんな機能が必要か、実際にレイアウト案を示したうえで幅広い利用者の意見を聞くこととしている。

そのために高校生や地域住民、子育て世代、観光協会などによるワークショップを開催する予定であり、参加者の公募と合わせて高校や関係機関、団体等にも声をかけをし、幅広く実際に公共交通を利用されている方、今後利用していただきたい方などに参加を促していくこととしている。



宮津駅

みやづ城東タウンリノベーション事業に
2100万円

Q 関西電力へ返すのが令和39年だが、事業費の投資と家賃収入の回収のバランスの問題が出てくるが、どのようにリノベーションを進めていくのか？

A 城東タウンの入居率が非常に悪く、全体で52戸中32戸が空家の状況である。若者定住として、子育て世帯も含めて入居率をアップさせていきたい。タイミング的には、建物が建ってから35年が経つ最終的に関西電力に更地としてお返しするのが今から35年後であり、ちょうどターニングポイントとなる。残り期間が短い中で大きな投資をするのは非効率になるため、タイミン



委員間討議

宮津駅再生プロジェクトの推進について

○駅を中心に待合環境やまちなかへの周遊など利便性の向上につなげていこうとするものなので、普段の利用者のもとより要配慮者や観光客など市外の方の意見も広く聴取しながら利用者にとって最適になるように進めていきたい。

**強い農業づくり支援事業に
506万円**

Q 高価な草刈り機だが、故障した際の修理費はどうなるのか？

A 今回の事業は導入支援であり、維持管理は生産者の方の負担となる。

みやづ城東タウンリノベーション事業について

○若年層や新婚世帯などが入居しやすいようニーズを捉えるとともに環境を整え、しっかり計画性を持って若者定住・移住促進につながるよう取り組まれない。

強い農業づくり支援事業について

○ICTを活用して省力化ができる機械の導入は、農業従事者の高齢化が進む中、農業を持続可能とす

下水道事業会計

新し尿処理施設整備に向けた都市計画等の変更手続きに
1640万円

Q 供用開始が令和

一つの施策だと思ふ。ただ非常に高額なので、耐用年数が過ぎて使えなくなつた時にどうなるのか、事業主体が更新時期までに蓄えができるのか、あまりに高いので更新時期に課題がある。

9年とのことだが、現在のし尿処理施設の現状や維持の考え方は？

A 必要な修繕を行い、稼働させなければならぬ。過去5年間に年平均約2千5百万円投資して維持している。修繕が必要などところをしっかりと確認して予算計上し、維持していきたい。

委員間討議

○計画では令和9年度の供用開始という設定だが、できるだけ早く整備ができるように取り組んでいただきたい。

討論

議第71号・76号
一般会計

賛成

蒼風会 長本 義浩
コロナ禍での生活支援・感染防止対策とともに新たな動きも垣間見られる予算である。選ばれたまちづくりに向けてニーズを捉え、環境を整えられることを期待する。

同意 人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。

◆公平委員会委員

桐村 圭子氏

◆教育委員会教育長

山本 雅弘氏

◆固定資産評価審査委員会委員

茶谷 亜希子氏
稲岡 英志氏

◆教育委員会委員

尾崎 里花子氏

◆人権擁護委員

本藤 ひとみ氏

令和4年度 8月 補正予算

物価高騰対策 暮らしをバックアップ

全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
50	R3歳入歳出決算認定（土地建物造成事業）	認定	67	教育委員会教育長の任命	同意
51	〃（国民健康保険事業）	〃	68	教育委員会委員の任命	〃
53	〃（介護保険事業）	〃	69	人権擁護委員候補者の推薦	〃
54	〃（介護予防支援事業）	〃	70	市職員の育児休業等に関する条例及び宮津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決
55	〃（休日応急診療所事業）	〃			
56	〃（上宮津財産区）	〃	71	R4一般会計補正予算（第4号）	〃
57	〃（由良財産区）	〃	72	R4国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
58	〃（栗田財産区）	〃	73	R4介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
59	〃（吉津財産区）	〃	74	R4水道事業会計補正予算（第1号）	〃
60	〃（世屋財産区）	〃	75	R4下水道事業会計補正予算（第1号）	〃
61	〃（養老財産区）	〃	76	R4一般会計補正予算（第5号）	〃
62	〃（日ヶ谷財産区）	〃	77	R4下水道事業会計補正予算（第2号）	〃
65	公平委員会委員の選任	同意	78	R4一般会計補正予算（第6号）	〃
66	固定資産評価審査委員会委員の選任	〃	市議2	市議会会議規則の一部改正	〃

討論

議第48号 一般会計

賛成 日本共産党 小濃 孝之
物価高騰の影響は全市民が受けている。国の財源措置がなくなっても市民の負担が増えないよう適切な対策を行っていただきたい。

賛成 蒼風会 長本 義浩
原油・物価高騰対策は、各事業者への経営支援だけでなく子育て支援対策など限られた財源の中できめ細かな対策が打たれていると評価する。

賛成 公明党 松浦 登美義
出産応援給付金事業は、市の施策として単年度でなく継続を、また、経営支援対策は迅速な処理を願う。

8月臨時会のへいき

8月30日と5日（土）に8月臨時会を開催しました。
原油・物価高騰対策として、給食費高騰への緊急支援や子育て世帯及び出産された世帯に給付金を支給する子育て支援対策などを含む補正予算1議案を可決しました。

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議案番号	案件・結果	議員名	蒼風会					無所属クラブ			公明党		共産党議員団		
			坂根 栄六	幾世 恭典	徳本 良孝	堀 未季	長本 義浩	横川 秀哉	星野 和彦	河原 末彦	安田 裕美	久保 浩	松浦 登美義	松本 隆	小濃 孝之
49	R3歳入歳出決算認定（一般会計）	認定	○	○	議 長 は 採 決 に 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
52	〃（後期高齢者医療）	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
63	R3水道事業会計利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
64	R3下水道事業会計決算の認定	認定	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

<議第65～69号は8月30日、議第70～77号は9月30日、その他は10月6日に議決。>

【8月臨時会】

全議案を全員賛成

議案番号	件名	結果
48	R4一般会計補正予算（第3号）	可決

令和4年度補正予算Q&A

予算委員会

一般会計

給食費高騰への支援
530万円

物価高騰による給食費高騰へ支援するもの。

Q 今回は国の財源措置があるが、今後なくなった場合はどうなるのか？

A 本来であれば値上げが必要になる給食費を国の交付金等を活用するものである。食材費は保護者に負担をお願いしている中で、次年度以降は、食材費が高騰すれば基本的には給食費の値上げをさせていただくことになる。

出産応援給付金事業
650万円

物価高騰の影響により、感染防止対策や出産に伴う経済的負担が大きい出産を迎えた世帯へ、給付金を支給するもの。

Q 若者定住促進に向けた総合的な対策を検討とは？

A 今回は一時的な給付金だが、本市の施策として積極的に取り組んでいかねばならない。出産、住む場、働く場などを総合的に対応しなければならぬと思っており、市役所全体で今年度検討していきたい。

Q 事業者が計画する持続可能な観光地づくりに
1億1368万円

事業者が計画する

委員間討議

出産応援給付金事業
○物価高騰の支援策として打ち出されたが、一時的な給付金でなくこれを固定化して来年度以降も進めていく予算とすべきではないか。

A 倉庫や公衆トイレの改修など環境整備を行い、滝行とテントサウナを実施する。インバウンドもしくは富裕層が満足するプレミアムな体験コンテンツをつくりあげていく。一部委託事業などは観光協会を含め、地域が連携して自治体とともに天橋立プラスワンの観光拠点づくりを加速させ、観光誘客につなげていくことを計画されている。

13人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

宮津市議会

検索

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



議員研修会を開催しました

■日時 令和4年8月18日(木)
■演題 「効果的な質問手法と政策形成への活かし方について」

■講師 株式会社 地方議会総合研究所
代表取締役 廣瀬 和彦氏

■内容

この研修会には、宮津市の議員のほか北部4市2町の議員を招き、約80人の参加がありました。

「質疑は議題となった案件に対する疑義しか聞くことができな



受研風景



いこと」「質問は執行機関の答弁とセットであるため、答弁の必要のない要望は質問と言えない」という基本的な質問・質疑の心得や、「多種多様な住民の意見を要望を把握し議会の審議に反映することが重要であるが、ただ住民の意見・要望をそのまま行政に伝えれば良いという訳ではないこと」、一般質問で取り上げた事項の中から重要なものをピックアップし、議員間で十分討議した上、必要に応じて条例として発案することなどを学びました。

研修会に参加しました



1期目議員



1期目議員研修会

■日時 令和4年8月24日(水)
■演題① 「議員にとつての

自治体議会の取扱説明書」

講師 東京大学法学部
教授 金井 利之氏

■演題②

「対話の民主主義へ
—新任議員に期待すること—」

講師 中央学院大学
社会システム研究所
教授 福嶋 浩彦氏

リモート研修には、京都府下

22市町村の新人議員をはじめ、受研を希望する議員や事務局職員が参加。本市からは新人議員3人が参加しました。

講演①では、議会と条例、議会と政策、活発な議論が必要であることなど。

講演②では、各々の議員が支持者の要望を代弁して行政に要求するのではなく、行政をどう変えるかの議員同士の議論が必要などの講義を受けました。

選ばれるまちへ差別化を

市長 来年度当初予算から総合的な対策を本格化



蒼風会
坂根 栄六

問「選ばれるまち」になるためには、行政サービスの他市町との差別化、「他市町に勝る優れた行政サービス」を図り、優位性をつくり、市民満足度を向上させる必要がある。今後、どのようにして「選ばれるまち」にしていくのか。また、高校卒業後、この地に残ることを選んだ若者に対して、運転免許取得費用や結婚費用、出会いなどの支援を考へてはどうか。

答「選ばれるまちづくり」を2期目のまちづくりの中心に置いた。少子化対策・子育て環境の充実、教育の充実、総合的な移住定住対策を一体的に進めていきたい。そこで、につこ

りあを活用した子育て世帯への負担軽減サービスの充実策、大学や専門学校等との連携による市内高校の魅力向上策、みやび城東タウンのリノベーションなどを踏まえた新婚世帯への支援策や子育て世帯の定住促進に向けた支援策などの検討に入っている。来年度当初予算で本格化させていきたい。

問「人口増で注目の明石市のように子育て施設利用などの市民無料・市民以外の有料化、映画会の市民優先無料・市民以外有料化、天橋立市営駐車場の市民無料化、保育所・保育園での紙おむつ処分など差別化を図り、見える化をすることが分か

地域のお祭りを守るために

問「新型コロナウイルス感染症による影響・被害を受けたものの一環として、来年のお祭りの開催に間に合う特別な支援はできないか。」

答「企画部長生活支援や事業者支援を優先している中で支援は難しい。地域からの個別具体の相談には対応する。」

SDGs未来都市の未選定要因は

環境面の取り組みが弱く、
総花的な提案だった



無所属クラブ
河原 末彦

市民部長
「SDGs未来都市等提案書」を国に提出したが、選定されなかった。その要因分析と次年度提出に向けての改善点は。

市民部長
注力する課題・取り組みに絞りこんだモデル事業の構築ができておらず、総花的な提案となっていたこと。また、

具体的戦略としての環境面の取り組みが弱かったことが要因と分析。現在、脱炭素社会の構築、資源循環型社会の形成に向けた条例の制定を検討している。ごみの減量化・資源化の提案のための調査も行っており、次年度の提案に向け、一つの注力する取り組みとして検討する。

移動投票所導入で投票率の向上を

当日投票所の必要性と
セットで考える



公明党
松本 隆

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

一問一答

補聴器購入助成制度の創設を

福社部長
全国一律での、国中心の制度創設が必要



日本共産党
小濃 孝之

市民部長
「SDGs未来都市等提案書」を国に提出したが、選定されなかった。その要因分析と次年度提出に向けての改善点は。

市民部長
注力する課題・取り組みに絞りこんだモデル事業の構築ができておらず、総花的な提案となっていたこと。また、具体的戦略としての環境面の取り組みが弱かったことが要因と分析。現在、脱炭素社会の構築、資源循環型社会の形成に向けた条例の制定を検討している。ごみの減量化・資源化の提案のための調査も行っており、次年度の提案に向け、一つの注力する取り組みとして検討する。

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

一問一答

ごみの減量・資源化の取り組みを

市民部長
新条例の理念のもとで
前向きに検討していく



蒼風会
長本 義浩

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

市民部長
「当日投票所の必要性とセットで考える」

地域をつなぐコワーディネーターの育成を

企画部長 各地域内外をつなぐ橋渡し役の必要性は感じる



無所属クラブ 安田 裕美

問2025年問題は団塊の世代が75歳以上になり、超高齢化社会が訪れる。本市でも自治会が存続できないとの声も出始め、地域が抱える課題はさらに深刻化する。地域のことは地域で決め、責任を持つという地方分権が叫ばれる中、地域住民が中心となって地域のことを考え、自ら課題解決していくことが必要になっていく。それには地域を取りまとめ、行政や地域同士の連携を図る、地域づくりコワーディネーターが必要であると考えられる。昨年度から委嘱している外部コワーディネーターの未来戦略マネージャー契約終了後の事業展開は。

産業部長 観光分野におけるコワーディネーターは、地域のネットワークづくりや人材育成などの受け入れ態勢の充実、地域ブランドの確立が大きな役割である。こうした人材の育成は容易ではないが地域の熱意ある方や外部の方の力を活かしながら各地域にあった支援体制を構築していきたい。

問収入の安定が難しい地域おこし協力隊OBやUターン移住者と地元の方々が一緒になって移住相談窓口をつくり、行政と連携して取り組みを展開されている。他市の事例がある。地域コミュニティを形成する中で地域にあったコワーディネーター育成の必要性を問う。

本市マイナポイント創設を 国のモデル事業を参考に検討したい

総務部長



公明党 松浦 登美義

問「本市DX推進をマイナポイントを使い、商店街などと連携した「まちづくりポランティアポイント」の創設を。本市の課題、高齢者のごみ出し・草刈りなど市民のボランティア作業にポイントを付与し、元気な高齢者の活躍の場をつくり、健康増進。市民一体となったまちづくりの推進システム「本市マイナポイント創設」を問う。

総務部長 マイナポイントカードは、行政手続きのオンライン化、デジタル化の基盤になるものであり、来庁しなくても手続きができる「行かなくてもいい市役所」「書かなくてもいい窓口」の仕組みをつくっていきたい。本市独自のマイナポイント制度は現時点の普及率では、一般施策に使うのは厳しい。マイナポイントの普及を前提に国の財源を活用した国のモデル事業を参考に検討したい。

問DX推進計画の内容は。 総務部長 ①市役所窓口サービスの高度化・向上②市役所内部業務の効率化・高度化③地域課題の解決・政策の新たな展開を目指す。

ジェンダー平等の視点を

教育長 子どもへの配慮や学校施設の改善を検討する



日本共産党 宇都宮 綾

問2022年の世界経済フォーラムで、男女格差をはかるジェンダーギャップ指数は世界146カ国中116位であり、先進国の中でも低い。教育長のジェンダーに対する認識を伺う。

教育長 ジェンダー平等の実現は、解決しなければならぬ問題だ。男女の社会的な差別にとられず、個性や持っている能力が活かされて、安全安心で自分らしく生きられる社会にしなければならぬ。そのためにも教育が果たす役割は大きい。問学校でジェンダーをどう学んでいるか。

教育次長 宮津市教育大綱・教育振興基本計画の人権教育振興としてLGBTQなど性的思考や性自認を明記し、人権感覚の豊かな人づくりを目指している。問男女差がわかる制服やトイレなど配慮や施設改善はあるか。

教育長 子どもたちの中には生まれながらの性別と意識の中の性別に違和感を感じている生徒もいる。人権学習などで、潜在意識の変革や具体的な例題を通じて、発達段階に応じたジェンダー平等に向けた教育指導をしている。制服のズボン選択は可能となったが、今後は制服や施設のあり方を検討する。

高校卒業までの医療費無料化を 問子育て支援医療費助成制度の現状と事

業総額はいくらか。 福祉部長 府の制度に本市の単独措置分を加え、入院・通院は中学校卒業までが対象、1医療機関1カ月上限200円の自己負担で受診できる。調剤費は無料。令和3年度の受給者は1448名、給付額は2,983万円。 問高校卒業まで無料化した場合の対象人数や費用は。 福祉部長 現行制度を高校生までとした場合、対象人数は345人。追加費用が約740万円必要と推計する。 問経済的負担軽減のために高校卒業までの医療費無料化を。 福祉部長 今年度、府の検討会議の動向を注視していきたい。

誰一人取り残すことのない教育を さらに個別最適化された教育に努める

教育長



蒼風会 堀 未季

問国が進めるGIGAスクール構想のもと、宮津市の小中学校では1人1台端末を活用した教育に取り組んでいる。本市のICT教育の現状と今後のビジョンは。 教育次長 AIドリルやデジタル教科書、オンライン家庭学習やプログラミング学習などを行っている。今後は、各教科の学びを社会課題の解決や夢の実現に活かすことにつながる授業改革を進め、自らが学び、学びを活かす教育を進める。

問ICT活用により、不登校や発達障害を含むサポートが必要となる子どもも多様な子ども達も個々の能力を伸ばせる環境づくりが可能になった。今、宮津市は子育て・教育に力を入れていくが、こうした多様な視点も取り入れ、行政が発信していくことは本場の意味での子育て環境の充実だと考えるが。 教育長 さまざまな特性に応じ、より個別最適な学びの基盤づくりをしている。子どもの状況に応じて学校と社会の生活をつないでいけるようにつけていけるように現場の教員とともにチャレンジしていきたい。

丹後天橋立大江山国定公園の将来展望 問国定公園区域内にある、本市の再編計画に掲げられている施設を自然環境整備計画に位置付け修繕・整備すれば再生も可能ではないか。財源に限りがある今、施設の利活用に取り組み地域住民の活力にも目を向け、行政と地域が役割分担して、できることを考えることが重要では。 建設部長 本市においても国定公園を地域活性化につなげる思いは同じ。一方、当該施設は市の公共施設再編方針書において「現状のまま地元自治会に無償譲渡、もしくは地元費用負担のもと、無償貸し付け」と定めている。地域のビジョンとして具体的な施設の活用方法をご相談いただければ、今後の支援も検討してまいります。

日置地区民の移動支援策を問う

福祉部長 住民主体の移動支援策を構築する



無所属クラブ 久保 浩

問 日置地区公民館で「第1回移動支援を考える協議会」が先日開催され、日置・府中地区の60歳以上を対象とした移動外出支援アンケートの結果が紹介された。約半数が買い物や通院など移動手段に困っている状況であったが、この現状に対し、どんな施策を考えていくのか。

答 意向を踏まえ、エリア拡大に関して、今後、交通事業者等関係機関との合意形成を図る努力を行う。

問 京都市府移住促進特別区域制度は、今年度から5年間の時限措置であるが、新たに旧宮津町内も認定を受けることができ、宮津市全域が認定可能エリアとなった。市として、5年後の移住・定住施策の展望を伺う。

答 市長第7次総合計画や第2期空家空地対策計画に基づき取り組みを進める上で、京都市府の移住促進特別区域への指定は、必要な条件整備と考える。府の条例が5

観光の高付加価値化の支援を

産業部長 熱意ある事業所を応援する



蒼風会 幾世 恭典

問 宮津市の観光高付加価値化のためには、本市内の事業所の商品とサービスの高付加価値化も必要である。どんな支援を考えているか。

答 産業部長は、経営理念（熱意）が影響を与えていると考

問 京都市府移住促進特別区域制度は、今年度から5年間の時限措置であるが、新たに旧宮津町内も認定を受けることができ、宮津市全域が認定可能エリアとなった。市として、5年後の移住・定住施策の展望を伺う。

答 市長第7次総合計画や第2期空家空地対策計画に基づき取り組みを進める上で、京都市府の移住促進特別区域への指定は、必要な条件整備と考

問 本市観光の高付加価値化を分かりやすくするため、以上の取り組みを通して高付加価値化された商品とサービス、観光資源の体験を一つにまとめたオール宮津高付加価値宿泊モデルコースを行政主体で造成してはどうか。

答 産業部長は、事業主が主体的に取り組むを進めていただき、実現可能となれば行政として精一杯応援したい。

創立百周年の宮津図書館の強化策

教育次長 記念イベントの開催や宮津出身者コーナーの充実を図る



無所属クラブ 星野 和彦

問 京都市府で3番目に古い宮津市立図書館は、大正11年に宮津藩の藩校・礼讓館の蔵書を使って創立され、今年で百周年を迎えたが、市民への周知が弱いと感じる。以下2点を提案する。

答 格を取得する補助制度の導入

問 市役所前から本町交差点までの都市計画道路の実現により歩道整備と空き店舗の流動化を進める。

問 市長の選挙公約を問う。まず「出産・子育て・教育」について。現在特に力点を置いているように感じない。他の自治体と同じようなことをしていたら宮津は選ばれない。若い世代の心に響くような思い切った施策を期待する。

答 市長は、若い世代が住みたいと思える施策を期待する。

問 最後に大きなテーマである「人口減少時代に、選ばれるまちづくり」について。

答 市長は、少子化対策や子育て環境の充実、教育的な移住定住対策を一体的に推し進める。

市長の選挙公約を問う

市長 選ばれるまちづくりに全力で取り組む



蒼風会 横川 秀哉

問 図書館の課題として以下3点を尋ねる。

答 衰退する本町商店街の現状と対策

問 建設部長 事業主体の京都府と事業手法の研究を進めており、今後、関係機関等と意見交換していく。

問 市役所前から本町交差点までの都市計画道路の実現により歩道整備と空き店舗の流動化を進める。

問 市長の選挙公約を問う。まず「出産・子育て・教育」について。現在特に力点を置いているように感じない。他の自治体と同じようなことをしていたら宮津は選ばれない。若い世代の心に響くような思い切った施策を期待する。

問 最後に大きなテーマである「人口減少時代に、選ばれるまちづくり」について。

答 市長は、少子化対策や子育て環境の充実、教育的な移住定住対策を一体的に推し進める。

みやづ子ども食堂

議員が
おじゃま
しました！

皆さん、子ども食堂ってご存知でしょうか？
最近、新聞やテレビでも取り上げられることが多くなったように感じます。そんな【子ども食堂】の活動をされている団体があります。



子育て家庭を見守り、多世代の地域住民と交流する居場所づくりの一つとして、子ども食堂を設立されました。
今年で4年目をむかえたボランティア団体です。
毎月第3金曜日の午後宮津市社会福祉協議会が管理する地域ささえあいセンターで活動されています。



お話されたとおり、子ども

食堂は京都府北部2市2町の住民の方々からのお米などの寄付、民間企業、京都府や宮津市の財政支援、宮津市社協の協力のなど、たくさんの方によるサポートのもと運営されていました。
子ども食堂を支える会のスタッフの方から、「市民のみなさまや子どもに関わる機関の支援のお陰で継続した活動ができています。地域の方に支えていただいている子ども食堂。」と感謝の言葉を述べられました。



「子ども食堂を利用してくださるご家庭や、子ども食堂の活動に関心や心を寄せていただく方があっての子ども食堂。」と仰っていました。

年間計画、予算をはじめ、毎月の献立、食材の買い物などの運営方法をボランティアスタッフの話し合いで決められます。調理や盛り付け作業を皆さんでチームワーク良く取り組んでおられました。



取材して感じたこと

子ども達の笑顔のため、居場所があるということが大切だと感じます。

たくさんの子育て家庭に利用していただき、こうした活動を続けていくためには、子ども食堂を知っていただければ

機会もまた、大切です。

今回の特集が、少しでもそんなキッカケにつながると思います。「子ども食堂、気になるな。」「なにかお手伝いしてみたいな。」そう思われた方はぜひ、お気軽に子ども食堂へお問い合わせしてみてください。

(記 堀 未季)

ひとこと

働く人シリーズ

NPO法人 Sports Club RAINBOW

代表 垣尾 靖さん

NPO法人 Sports Club RAINBOWでは、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、定期的・継続的にさまざまなスポーツができる環境を整え、青少年の健全育成、生涯スポーツの振興などを行っております。

青少年の健全育成では、スポーツをする上で身体能力の基礎を身につけるK-I-S-UKE（キッズスポーツ研究所）、防災キッズでは、災害時に自分はどうすべきかを子どもたち自ら考えることで防災を学んでいます。

生涯スポーツの振興では、年配の方でも無理なく楽しめる、認知症予防にもなるウエルネスダンスなども行っています。その他ソフトバレー、ノルディックウォーキングなど、メニューをそろえ皆様のお越しをお待ちしています。



バドミントン広場選手権～ハンダブルドン～

12月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 11/22(月) 正午

日	月	火	水	木	金	土
11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	2	3
			本会議 (開会・提案説明)			
4	5	6	7	8	9	10
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・ 質疑～委員会付託)	常任委員会・ 予算委員会	
11	12	13	14	15	16	17
	予算委員会 (予備日)					
18	19	20	21	22	23	24
					本会議 (委員長報告～採決)	

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。



【議会情報化委員会】

委員長 久保 浩 副委員長 宇都宮 綾
委員 幾世 恭典 委員 河原 末彦
委員 堀 未季 委員 松浦登美義

撮影時のみマスクを外しています。

編集後記

情報化委員会では、宮津市議会基本条例に掲げる、議会報告会のあり方も協議しています。議会活動の活性化、懇談会での声の反映、議会の「見える化」などに取り組んでいます。懇談会には多くの方に参加いただき、宮津の希望を語り未来を築いて行きたいと、委員一丸となって取り組んでいます。人口減少・少子高齢の宮津、一緒になって挑戦していきませんか。ご意見お待ちしております。

(松浦 登美義)